

施策の柱Ⅲ

本県の競技力向上と次世代アスリートの発掘・育成・強化 ～次代を担う人財の輩出～

全国大会や国際大会等で活躍できる次世代アスリートの発掘・育成・強化を図るとともに、選手の多様なニーズに対応することができる指導者の育成に取り組みます。

【具体的施策（取組）】

1 全国大会・全国障害者スポーツ大会や国際大会等で活躍できるアスリートの発掘・育成・強化

- (1) 全国大会や国際大会等で活躍できるジュニア選手の発掘・育成・強化
- (2) 競技スポーツの普及、競技団体の組織・強化体制の整備
- (3) 障害者スポーツ選手等育成・強化検討会の開催
- (4) 障害者スポーツ選手等の育成・強化

2 選手の多様なニーズに対応できる指導者の育成

- (1) 競技力向上を支える人財の育成
- (2) 地域スポーツの推進に向けた指導者の育成

3 スポーツ・インテグリティ^{※30}の確保

- (1) 競技団体のガバナンス（統治能力）の強化とコンプライアンス（法令遵守）の徹底
- (2) クリーンでフェアなスポーツの推進に向けた指導者の養成

4 スポーツ医・科学を活用した競技力向上支援体制の整備と支援の充実

- (1) スポーツ医・科学を活用した総合的なサポート体制の整備
- (2) 高い指導技術や資質を有する指導者の発掘・育成

※ 30 スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態。脅威の例として、ドーピング、八百長、賭博、違法薬物、暴力、各種ハラスメント、人種差別、スポーツ団体のガバナンスの欠如等がある。

1 全国大会・全国障害者スポーツ大会や国際大会等で活躍できるアスリートの発掘・育成・強化

【現状と課題】

本県の競技力向上の目安となる国民体育大会における男女総合成績の順位は、近年、低下傾向にあり、2012（平成24）年以降は40位台で推移し、2017（平成29）年には4大会ぶりに30位台に回復したものの、2019（令和元）年には過去最下位の45位となっています（表3）。

また、国民体育大会、全国高等学校総合体育大会及び全国中学校体育大会を合わせた本県選手の入賞数についても減少傾向にあり、全体的に競技力が低下していました。

これらの状況を改善するためにも、第80回国民スポーツ大会の本県開催に向けて、2017（平成29）年6月に設置された、青森県競技力向上対策本部が策定した「青森県競技力向上基本計画」に基づき、総合的かつ計画的に競技力の向上を図っており、2021（令和3）年度には、全国高等学校総合体育大会及び全国中学校体育大会において団体・個人で優勝するなど、入賞数も若干の増加が見られます（表4）。

今後も、ジュニア選手の発掘・育成・強化に加え、全国大会で活躍が期待される選手や、強化拠点校の運動部等の活動を幅広く支援するほか、各競技団体において目指すべき第80回国民スポーツ大会での順位・得点等を具体的に設定し、それに基づく効果的な事業の実施や、有力選手の確保・強化に重点的に取り組み、段階的かつ着実に競技力を向上させるとともに、第80回国民スポーツ大会終了後も持続可能な本県競技力の向上を図ることが必要です。

障害者スポーツについては、若者のスポーツ離れや高齢化等により年々競技人口が減少しており、全国障害者スポーツ大会の団体競技のうち、チーム自体がなく、大会に出場していない競技が複数あります。

2026（令和8）年に開催の第25回全国障害者スポーツ大会を契機として、本県における障害者スポーツのより一層の振興を図っていく上で、障害者スポーツの普及、競技者の裾野拡大、選手の育成・強化、指導者の確保・資質向上が課題となっています。

表3 国民体育大会における過去5年間(70回~74回)の入賞数(団体)及び男女総合成績等について

	年 (西暦/平成・令和)	成年男子(点)	成年女子(点)	少年男子(点)	少年女子(点)	入賞数(団体)	合計得点 男女総合成績
70回大会	2015 (H27)	121.5	41.5	116.5	43.0	14	322.5
		163.0		159.5			40位
71回大会	2016 (H28)	85.0	50.0	165.5	59.0	16	359.5
		135.0		224.5			40位
72回大会	2017 (H29)	194.5	32.0	167.5	33.5	14	427.5
		226.5		201.0			35位
73回大会	2018 (H30)	87.0	44.0	132.5	39.0	11	302.5
		131.0		171.5			42位
74回大会	2019 (R1)	73.5	48.0	89.5	83.0	12	294.0
		121.5		172.5			45位

75回大会(R2)については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、R5に延期
76回大会(R3)については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止

表4 全国高等学校総合体育大会及び全国中学校体育大会入賞数(夏季種目のみ)

大会名	年度	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)
全国高等学校総合体育大会		18	18	24	中止	28
全国中学校体育大会		11	12	5	中止	16

【施策目標】

○国民体育(スポーツ)大会※31 男女総合成績(天皇杯)

現状値(令和元年度)	目標値(令和9年度)
45位	20位以内

2026(令和8)年度の本県開催の第80回国民スポーツ大会では、天皇杯獲得を目指します。

【取組内容】

(1) 全国大会や国際大会等で活躍できるジュニア選手の発掘・育成・強化

- ① 運動能力の優れた児童・生徒を県内全域から発掘し、県内各競技団体や関係機関等と連携の上、スポーツ医・科学を活用した各種育成プログラムを実施します。
- ② 中央専門機関等と連携し、選手の発掘や先進的なトレーニングメニューを取り入れた育成・強化プログラムを実施するなどにより、世界で活躍できるアスリートの発掘・育成・強化を行います。

※31 平成30年6月13日に、「国民体育大会」の名称を「国民スポーツ大会」に変更する「スポーツ基本法の一部を改正する法律」が国会において成立し、2024(令和6)年に開催される第78回佐賀大会から「国民体育大会」の名称が「国民スポーツ大会」に変更となる。

(2) 競技スポーツの普及、競技団体の組織・強化体制の整備

- ① 各競技団体との個別ヒアリングを通して、強化事業の実施状況を確認するとともに、課題を洗い出し、課題克服に向けた助言等の支援をします。
- ② 国民体育（スポーツ）大会をはじめとした全国大会等での活躍が期待される選手や各競技団体の強化活動の活性化を図ります。

(3) 障害者スポーツ選手等育成・強化検討会の開催

選手等の育成・強化や、団体競技のチームの設立・強化のほか、指導者養成等のための、障害者スポーツ選手等育成・強化検討会を開催します。

(4) 障害者スポーツ選手等の育成・強化

各競技団体等と連携を図りながら、個人、団体競技に係る体験会や練習会、指導者養成講習会等を開催するとともに、障害者のスポーツ活動への参加を促すための普及活動や広報活動に努めます。



あおもりスポーツアカデミー事業 育成プログラム
競技体験（アーチェリー競技）



あおもりスポーツアカデミー事業 育成プログラム
競技体験（ラグビーフットボール競技）



あおもりスポーツアカデミー事業 育成プログラム
医・科学サポート

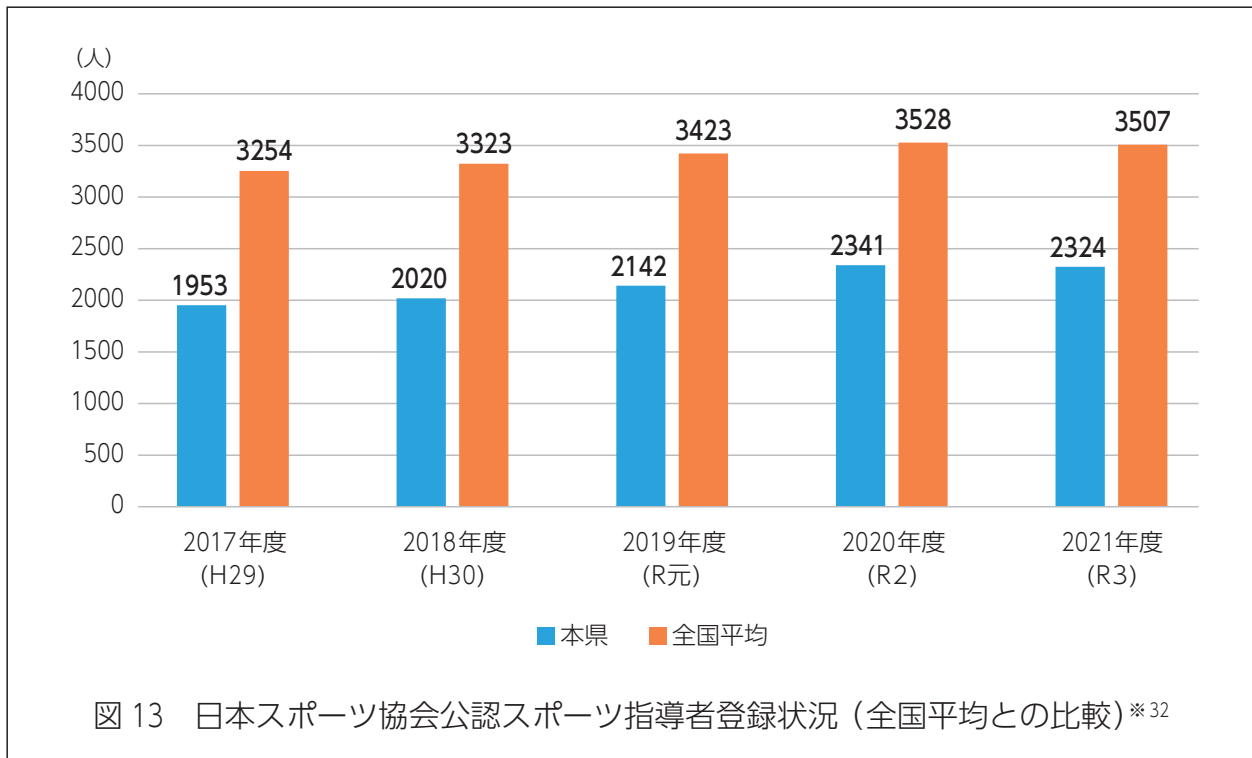
2 選手の多様なニーズに対応できる指導者の育成

【現状と課題】

本県の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数については、全国平均を下回っています（図13）。また、多くの競技団体において指導者不足や指導者の高齢化が進んでいる状況にあります。

2026（令和8）年度に本県で開催される第80回国民スポーツ大会等での競技力向上に向け、公認資格を有する指導者等の計画的な養成及び資質向上に取り組む必要があります。

さらに、より多くの県民が主体的・継続的にスポーツに取り組むため、ライフステージや障害の有無等にかかわらず、多様なニーズに対応することができる指導者を養成する必要があります。



【施策目標】

○日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数

現状値（令和3年度）	目標値（令和9年度）
2,324人	3,000人

※32 公認スポーツ指導者登録状況（2017（平成29）年度～2021（令和3）年度）（日本スポーツ協会）

【取組内容】

(1) 競技力向上を支える人財の育成

- ① 県スポーツ協会や競技団体等と連携し、全国大会や国際大会等で活躍できる選手の育成・強化のため、選手の多様なニーズに対応できる資質・能力を兼ね備えた指導者の養成に向けた研修会等を開催するなど、指導者の資質向上に努めます。
- ② 各競技団体がより効果的に強化活動に取り組めるよう、県スポーツ協会等と連携し、競技力向上のための情報共有や、競技団体と県中学校体育連盟・県高等学校体育連盟との連携を図ることを目的とした合同会議を開催し、一貫指導体制の確立に努めます。
- ③ 競技力向上の推進役を担う指導者の養成に向け、日本スポーツ協会の公認スポーツ指導者資格の取得促進に努めます。

(2) 地域スポーツの推進に向けた指導者の育成

各地域において、年齢や障害の有無等にかかわらず、誰もがスポーツに親しむことができるよう、県スポーツ協会や関係団体等と連携し、研修会等を開催するなど、総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進委員等の地域スポーツを支える指導者の育成に努めます。



強化担当スタッフ合同会



組織マネジメント講習会



青森県スポーツ推進委員研修会（講演）



青森県スポーツ推進委員研修会（実技）

3 スポーツ・インテグリティの確保

【現状と課題】

近年、国内では、様々な競技においてドーピングやスポーツ団体の組織運営上の問題、指導者による暴力、各種ハラスメントなどの不祥事が発生しており、スポーツ・インテグリティ（スポーツにおける誠実性・健全性・高潔性）を脅かす問題が見受けられます。

本県においても、今後、そのような事案の発生によって、県民のスポーツに対する健全なイメージの低下や、本人が希望しない理由等でスポーツから離れることなどによって、スポーツの価値が損なわれることのないよう、スポーツ・インテグリティを高め、クリーンでフェアなスポーツを推進する必要があります。

【施策目標】

スポーツ活動における暴力・ハラスメントの根絶や、組織運営の透明性の確保など、クリーンでフェアなスポーツの推進により、スポーツの価値の一層の向上を目指します。

【取組内容】

（1）競技団体のガバナンス（統治能力）の強化とコンプライアンス（法令遵守）の徹底

- ① 県スポーツ協会等と連携し、競技団体等に対して組織運営に関する助言等を行うとともに、国の状況や他の競技団体の取組等について情報提供するなどにより、競技団体等において透明性の高い組織運営が図られるよう支援します。
- ② 県スポーツ協会等と連携し、競技団体等を対象に、スポーツ・インテグリティの確保に向けた研修会を開催するなどにより、組織運営体制の強化・充実を図ります。
- ③ 関係団体等と連携し、スポーツファーマシスト^{*33}の協力を得ながら、ドーピング防止のための研修会を開催するなどにより、クリーンでフェアなスポーツ活動が継続できるよう、アスリートを守るためのドーピング防止に関する取組に努めます。

（2）クリーンでフェアなスポーツの推進に向けた指導者の養成

県スポーツ協会等と連携し、スポーツの価値を脅かす暴力、ドーピング、不正行為等を行わない倫理観や規範意識の醸成を含め、アスリート等の人間的成長を促すことができる指導者の養成に努めます。

※ 33 最新のアンチ・ドーピング規則に関する知識を有する薬剤師のこと。（公財）日本アンチ・ドーピング機構が定める所定の課程（アンチ・ドーピングに関する内容）終了後に認定される。活動例としては、国民体育大会（第78回から国民スポーツ大会）に向けての都道府県選手団への情報提供・啓発活動、学校教育現場におけるアンチ・ドーピング情報を介した医薬品の使用に関する情報提供・啓発活動などが挙げられる。

4 スポーツ医・科学を活用した競技力向上支援体制の整備と支援の充実

【現状と課題】

県スポーツ科学センターでは、これまでもスポーツ科学に基づいた「アスリートプログラムサービス」(表5)を提供し、競技力向上やスポーツ活動による健康増進等に向けた取組を実施しています(図14)。

競技力向上に向けた取組として、高校生を対象とした「スポーツ科学チームサポート事業」を実施しており、県スポーツ科学センターのスポーツ科学専門員による年間を通じた計画的なサポートにより、東北大会や全国大会における入賞数の増加や順位の向上が見られます。

今後も、全国大会や国際大会等で活躍できるトップアスリートを育成するためには、専門的な技能はもとより、世界のスポーツ情勢や最新のスポーツ医・科学情報、メンタルマネジメントや栄養学等、様々な知識や能力が必要となり、こうした分野に高い専門性を有する指導者の育成や、県スポーツ科学センター等のサポート体制の充実が重要です。

また、子どもたちは、新体力テストの実施により、自己の体力に関する情報を得ることはできるものの、スポーツの適性に関する情報を得ることは難しい状況です。スポーツの選択肢を拡大し、広くスポーツに関心を持つきっかけを作るためにも、個々の能力に応じた情報提供を行っていくことは重要であり、県スポーツ科学センターを拠点とした強化支援体制の整備が必要です。

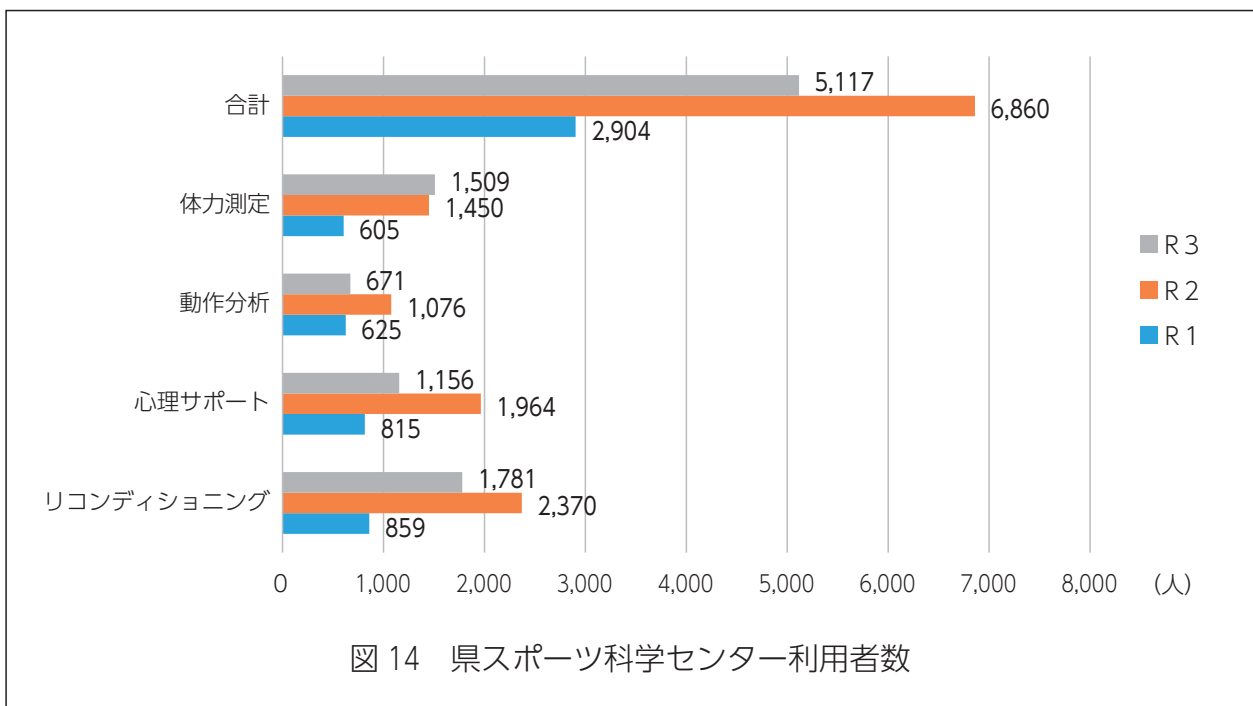


表5 県スポーツ科学センターにおいて提供しているアスリートプログラムサービス

プログラム	メニュー
体力測定	①総合測定(②～⑥セット) ②基本検査 ③全身持久力 ④筋力・パワー ⑤基礎体力 ⑥身体組成
動作分析	①総合動作分析(②～⑤セット) ②動作データ分析 ③フォーム撮影 ④地面反力計測 ⑤筋電図計測
リコンディショニング	①総合リコンディショニング(②～④セット) ②コンディション評価 ③運動プログラム作成 ④運動指導
心理サポート	①個別対応サポート ②集団対応サポート

【施策目標】

○県スポーツ科学センターの利用者数

現状値(令和3年度)	目標値(令和9年度)
5,117人	8,000人

【取組内容】

(1) スポーツ医・科学を活用した総合的なサポート体制の整備

- ① スポーツ医・科学的側面から競技力向上を図るとともに、関係機関や大学、スポーツドクター、アスレティックトレーナー、スポーツデンティスト^{※34}、スポーツファーマシスト、スポーツ栄養士等との連携により、スポーツ障害やドーピングコントロール等に関する最新の情報を提供できる機会の充実を図ります。
- ② 選手に対し、科学的な分析結果等の情報提供を積極的に行うため、県スポーツ科学センターの情報提供機能の充実を図ります。
- ③ 県スポーツドクターの会及び県アスレティックトレーナーの会等と連携し、国民体育(スポーツ)大会や東北総合体育大会に出場する競技団体に対して、医・科学スタッフを帯同させるなど、医・科学的側面からサポートの充実に努めます。
- ④ 本県開催の第80回国民スポーツ大会をはじめとした、各種全国大会等において活躍が期待できる県内の選手やチームに対し、県スポーツ科学センターのスポーツ科学専門員による、集中的かつ継続的なサポートを実施します。

(2) 高い指導技術や資質を有する指導者の発掘・育成

これからの指導者については、スポーツ医・科学を有効に活用し、科学的データに基づき選手やチームを指導できる能力が求められるため、県スポーツ科学センターや大学等との連携をより一層強化し、指導者育成体制の整備を推進します。

※34 歯科医師免許取得後4年を経過し、受講条件を満たした上で(公社)日本歯科医師会及び(公財)日本スポーツ協会が認めた歯科医師のこと。役割としては、①歯科医師の立場からスポーツに関わる国民の健康管理、スポーツ障害、スポーツ外傷の診断、予防、研究、②競技会等の医事運営の支援並びにチームデンティストとしての参加、③スポーツ歯科医学の研究、教育、普及活動などが挙げられる。